

農薬混用時の使用者や周辺環境への安全性に係る調査研究

1 中核機関・研究総括者

(独) 農業環境技術研究所 與語 靖洋

2 研究期間

2005～2007年度(3年間)

3 研究目的

農薬の現地混用は軽労化や効率化を理由に広く行われている。しかし生産現場では主に作物への薬害や物理化学性の変化を確認した殺菌剤や殺虫剤の混用事例集しがなく、使用者や周辺環境への安全性等に係る知見は極めて限られている。このため、この視点から園芸作物用農薬を中心に現地混用の安全性の検討を行うべき農薬の組合せを選定するとともに、毒性試験や散布試験を実施し、必要に応じて適切なリスク管理措置を講ずることを目的とする。

4 研究内容及び実施体制

① 混用の実態把握及び試験対象農薬の選定

((独) 農環研、千葉大学、(財) 残留農薬研究所、全国農業協同組合連合会)

園芸作物用農薬等の現地混用の実施状況や使用者や周辺環境へのリスクの程度、他の組合せへの汎用性を検討し、試験対象とすべき農薬の組合せを選定する。

② 使用者や周辺環境への安全性に係る試験方法の選定及び試験設計

((独) 農環研、千葉大学、(財) 残留農薬研究所)

①を踏まえ、農薬の現地混用のリスク管理措置に必要な毒性試験項目を選定し、毒性試験の設計や散布試験の方法・設計について検討する。

③ 使用者や周辺環境への安全性に係る試験の実施

((独) 農環研、千葉大学、(財) 残留農薬研究所)

①と②を踏まえ、農薬の現地混用に関する昆虫を含む各種毒性試験および散布試験を実施する。

④ リスク管理措置に関する検討等

(千葉大学、(独) 農環研、残留農薬研究所、全国農業協同組合連合会)

①と③を踏まえ、必要に応じて混用農薬のリスク管理手法として取るべき具体的措置に係る検討を行い、行政におけるリスク管理措置の検討に資する資料としてとりまとめる。

5 目標とする成果

園芸作物用農薬における現地混用のリスク管理上重要な組合せを把握できるとともに、毒性および散布方法の安全性を科学的に評価する技術が確立される。これにより、現地混用する農薬のリスク管理の行政措置への貢献とともに、現場におけるリスク削減および国民の不安感の払拭が期待される。

農薬混用時の使用者や周辺環境への安全性に係る調査研究

農薬の現地混用

- ◎使用の段階で性質の異なる複数の農薬（殺虫剤と殺菌剤など）を混合すること
- ◎労力削減等のメリットがあり、現場で広く普及
- ◎薬効、薬害、物理性等について調べた混用事例集等を参考に適切に行うよう指導



殺虫剤A

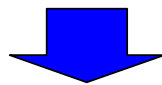
+



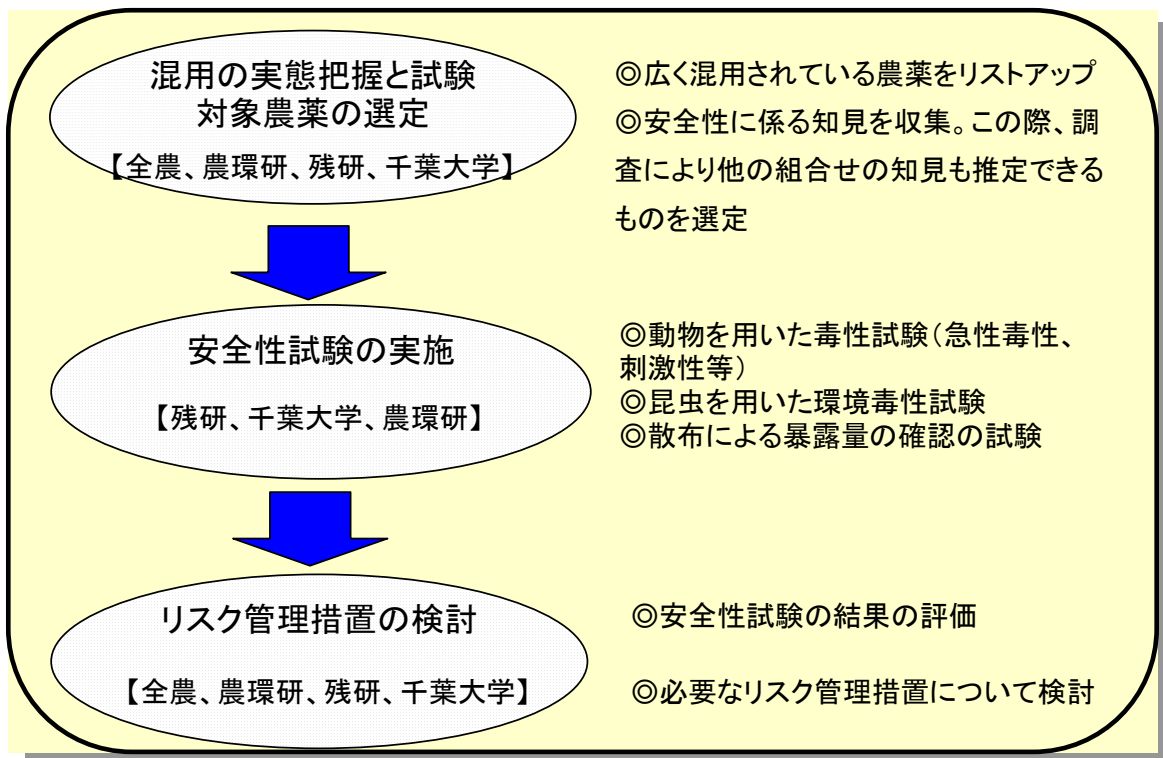
殺菌剤B

= ?

◎一方で、混用により使用者や周辺環境への悪影響が高まることはないのか？という不安感



【農薬混用時の使用者や周辺環境への安全性の調査研究】



行政

安全性が確認された場合はその旨周知

安全でない組合せは必要な安全対策の実施

農薬の混用によるリスクが削減され、農薬の混用に対する国民の不安感を払拭